

第 1 期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略における 強み・弱みの評価

計画期間：平成 27 年度～令和 2 年度（6 年間）

※今回の評価対象は、平成 27 年度～令和元年度の 5 年間です

I.【基本目標1 定住の基盤となるしごとをつくる】の評価

【指標達成状況:全体目標】

指標	数値目標							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(目標)	
①新規創業、事業規模拡大件数	目標値	-	130件					
	実績値	13件	113件					-
			30件	27件	13件	18件	25件	(残:17件)
指標	数値目標							
②雇用創出数	目標値	-	170人					
	実績値	28人	113人					-
			25人	15人	21人	11人	41人	(残:57人)
指標	数値目標							
うち新規就農者数	目標値	-	72人					
	実績値	10人	66人					-
			15人	11人	12人	8人	20人	(残:6人)
指標	数値目標							
③観光客入込客数	目標値	-	-	-	-	-	-	100万人
	実績値	96万人	98.3万人	98.6万人	95.7万人	92万人	87.1万人	-

【指標達成状況:個別目標】

A: 目標の概ね90%以上を達成している場合 B: 目標の概ね70~90%未満で達成されている場合
 C: 目標の概ね50~70%未満の達成状況の場合 D: 目標の達成率が概ね50%未満の場合
 未評価: 令和2年度に評価するもの

施策内容		凡例	A	B	C	D	未評価	合計
基本目標1 定住の基盤となるしごとをつくる		施策数	10	5	4	3	2	24
		割合	41.7%	20.8%	16.7%	12.5%	8.3%	
施策	(1)企業の競争力強化	施策数	2	-	-	-	-	2
		割合	100.0%	-	-	-	-	
	(2)産・産連携の促進と事業の創出	施策数	1	-	1	-	-	2
		割合	50.0%	-	50.0%	-	-	
	(3)企業誘致の推進	施策数	-	1	-	-	-	1
		割合	-	100.0%	-	-	-	
	(4)地域資源を活かした観光振興	施策数	3	2	1	1	-	7
		割合	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	-	
	(5)地域振興と交流拠点の整備	施策数	-	-	-	-	1	1
		割合	-	-	-	-	100.0%	
(6)農林水産業の活性化	施策数	2	1	1	-	-	4	
	割合	50.0%	25.0%	25.0%	-	-		
(7)社会基盤の整備促進	施策数	1	-	-	-	1	2	
	割合	50.0%	-	-	-	50.0%		
(8)広域連携による誘客	施策数	-	1	-	-	-	1	
	割合	-	100.0%	-	-	-		
(9)産業人材の育成と確保	施策数	1	-	1	2	-	4	
	割合	25.0%	-	25.0%	50.0%	-		

[基本目標1の全体評価]

【強み】

- ✓農林水産業や商工業等の各分野で産業の維持・活性化施策を実施したことにより、創業や事業拡大、新規就農者数の増加につながっている。
- ✓「益田市歴史文化基本構想」の策定(平成31年度)及び「益田市文化財保存活用地域計画」の認定(令和元年度)、これらを受けて民間主導・官民連携で継続的に観光振興を図ることを目的に益田の歴史文化を活かした観光拠点づくり実行委員会が設立されたことにより、本市特有の歴史文化を活かした観光振興を国等の支援を得て有利に進めることができるようになり、萩・石見空港等を最大限に活用した観光集客の強化を図る好機といえる。
- ✓東京オリンピック・パラリンピックのアイランド自転車競技チームのキャンプ地に決定したことにより、「自転車によるまちづくり」の機運が高まっており、交流人口・関係人口の増加が期待される。

【弱み・課題】

- ✓創業や新規就農者数の増加が見られる一方、雇用創出や高校卒業後の地元就職率は伸び悩んでいる。特に地元就職率は当初(H26)から年々減少しており、若者の定着や「定住」の面では課題がある。
- ✓商品開発、販路開拓、新規創業への支援ニーズに対応した継続的な支援が課題となっている。
- ✓農林水産業、商工業とも、人材の育成・確保や定着に関する支援を充実させる必要がある。特に農林水産業については、少子高齢化による労働力不足が懸念される。
- ✓観光面においては、他都市と比較して宿泊施設や公共交通などの観光客の受け入れ態勢が充実しておらず、観光客が市外へ流失している。さらに今後は、感染症対策を踏まえた観光振興の在り方の検討も必要となる。
- ✓「益田市文化財保存活用地域計画」の推進に当たり、取組みの担い手不足が懸念される。

【今後の取組方針】

- ✓農林水産業の就業者の確保と育成に向けた多様な支援策の実施を図るとともに、スマート農業の導入などにより、作業の効率化を進める。
- ✓木質バイオマスについては、出荷者の確保・スキルアップを図るとともに、事業者等と連携し、薪ストーブ用の薪の製造と販売の拡大を図る。
- ✓有害鳥獣による被害防止のため、捕獲・防除体制の強化を図るとともに、地域住民による自助・共助を促進し、「被害に遭いにくい農地・集落」の確立を目指す。
- ✓商工業については、商品開発、販路開拓、新規創業に対して、商工団体と連携した継続的なフォローアップを行う。
- ✓中間支援団体等とも連携して、産業人材の定着・確保に取り組む。
- ✓観光面においては、地域DMOの設立や関係する事業者等との協働により、明確なコンセプトに基づく観光地域づくりを推進する。
- ✓令和2年度に日本遺産に認定された中世の文化財などを活用し、歴史を活かしたまちづくりを継続的に進めるとともに、取組みの担い手育成を推進する。
- ✓オリンピックキャンプ実施を契機とした「自転車によるまちづくり」を一層推進するとともに、積極的な情報発信により認知度向上を図る。
- ✓萩・石見空港利用促進に関しては、航空需要創出に向け、旅行商品の造成支援等の取組みを継続するとともに、アフターコロナに向けて訪日外国人誘客の取組みも行う。
- ✓山陰自動車道「三隅～益田間」、「益田～萩間」に関しては、早期の開通・事業化について、引き続き、国土交通省等への要望活動を関係自治体と連携して実施する。

Ⅱ.【基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる】の評価

【指標達成状況:全体目標】

指標	数値目標							
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(目標)
①合計特殊出生率	目標値	-	-	-	-	-	-	1.89
	実績値	1.80	-	-	-	-	-	まだ公表されていない

指標	数値目標								
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(目標)	
②はっぴいこーでいねーたーによる 成婚数	目標値	-	25組						
	実績値	1組	23組						- (残:2組)
			2組	3組	4組	6組	8組	- (残:2組)	

指標	数値目標							
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(目標)
③子育てと仕事が両立できる環境づくり満足度	目標値	-	-	-	-	-	-	50.0%
	実績値	32.9%	-	-	-	-	-	60.3%※

※H26とは「満足度」、R2は「実感度」で比較をしている。R2は「普通」の評価も含む

【指標達成状況:個別目標】

A:目標の概ね90%以上を達成している場合		B:目標の概ね70~90%未満で達成されている場合						
C:目標の概ね50~70%未満の達成状況の場合		D:目標の達成率が概ね50%未満の場合						
未評価:令和2年度に評価するもの								
施策内容		凡例	A	B	C	D	未評価	合計
基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる		施策数	7	1	1	2	0	11
		割合	63.6%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	
施策	(1)縁結び事業の支援	施策数	1	-	-	-	-	1
		割合	100.0%	-	-	-	-	
	(2)仕事と子育ての両立を支援	施策数	1	-	1	-	-	2
		割合	50.0%	-	50.0%	-	-	
	(3)安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備	施策数	3	-	-	-	-	3
		割合	100.0%	-	-	-	-	
	(4)学力の向上や教育環境の魅力化の推進	施策数	1	1	-	2	-	4
		割合	25.0%	25.0%	-	50.0%	-	
	(5)子育てや教育を支える人材の育成	施策数	1	-	-	-	-	1
		割合	100.0%	-	-	-	-	

【基本目標2の全体評価】

【強み】

- ✓「安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備」についての取組はKPIの達成率が高く、さらに保育施設の受け入れ体制が充実しているなど、子育てしやすい環境づくりを実施している。
- ✓学校・地域・行政の連携により、中高生が地域の活動に主体的に関わる機運が高まっている。
- ✓地域と学校が一体となって活動することにより、学校を核とし、子どもたちの育ちを地域で支える体制が豊川地区で確立された。さらに、豊川地区を先進事例として他の地区にも広がりつつある。

【弱み・課題】

- ✓子育てに対する支援を必要とする家庭が増加していることから、子育てへの不安が強い生後間もない時期からの早期支援を行う必要がある。
- ✓合計特殊出生率は、全国的にも、また島根県内においても高水準を維持しているが、出生数は減少しており、更なる子育て環境の充実や支援策が必要である。
- ✓家庭学習時間の増加に向け、家庭学習の時間確保を目指す必要がある。
- ✓益田で育つ若者との関係を築き、将来は地域の主体者として育成する仕組みの構築や活動者同士の横のつながりを持つことのできる機会の創出などが必要である。

【今後の取組方針】

- ✓保護者の様々な保育ニーズに対応できる取組を推進する。
- ✓子育て支援が必要な家庭の早期支援のため、分娩医療機関をはじめ関係機関と連携した支援体制を構築する。
- ✓ファミリー・サポート・センター事業については、特に提供会員獲得の強化に努める。
- ✓「学校教育」「地域づくり」「ひとづくり」を一体とした「学校を核とした地域づくり」を実現するとともに、地域社会に開かれた教育環境の形成と多世代交流の推進による地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを行い、地域に対する愛着の醸成を図る。
- ✓若者・子育て世代の参画を意識した活動を展開することで、「このまちで子育てをしたい」と思う子育て世代のU・Iターン者増加を図る。

Ⅲ.【基本目標3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる】の評価

【指標達成状況:全体目標】

指標	数値目標								
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(目標)	
①Uターン者数	目標値	-	1380人						
	実績値	190人	1214人					-	(残:166人)
			208人	253人	236人	268人	249人	-	(残:166人)
指標	数値目標								
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(目標)	
②高校卒業生の 地元就職者率向上	目標値	-	-	-	-	-	-	52.7%	
	実績値	36.1%	35.7%	34.0%	32.5%	32.7%	28.0%	-	

【指標達成状況:個別目標】

A: 目標の概ね90%以上を達成している場合 B: 目標の概ね70~90%未満で達成されている場合
 C: 目標の概ね50~70%未満の達成状況の場合 D: 目標の達成率が概ね50%未満の場合
 未評価: 令和2年度に評価するもの

施策内容		凡例	A	B	C	D	未評価	合計
基本目標3 益田に回帰・流入・定着する ひとの流れをつくる		施策数	7	5	3	-	-	15
		割合	46.7%	33.3%	20.0%	-	-	
施策	(1)若い世代を中心としたUターンの 促進	施策数	3	3	1	-	-	7
		割合	42.9%	42.9%	14.3%	-	-	
	(2)企業と連携したUターン対策の 推進	施策数	3	-	-	-	-	3
		割合	100.0%	-	-	-	-	
	(3)地域で支えるますだ暮らし	施策数	-	-	1	-	-	1
		割合	-	-	100.0%	-	-	
	(4)地域を支え魅力を向上させる 人材の育成	施策数	1	2	1	-	-	4
		割合	25.0%	50.0%	25.0%	-	-	

[基本目標3の全体評価]

【強み】

- ✓益田版カタリ場等のライフキャリア教育が、益田市の未来を担う子どもたちの地元愛の醸成に繋がっているほか、地域全体で子どもの育ちを支える意識の高まりやU・Iターンの子育て世帯に対して魅力的な子育て環境の醸成にも繋がっている。
- ✓匹見地区において小中一貫教育を行っており、小中の合同授業研究会等を通して授業スタイルの共有を図るなど、「学び・育ちの連続性」を大切にした教育を実践している。
- ✓U・Iターン者数は、H28年度以降、目標の年間230人を上回る実績がある。
- ✓「ひとが育つまち益田」のホームページによる情報発信は、市内外から好評を得ている。
- ✓ますだ暮らし相談員やまちづくりコーディネーターを配置し、効果的なPR、田舎体験事業、定住相談、定住後のフォローといった一貫した取組みを行うことで、交流人口の拡大、U・Iターンのきっかけづくりができています。

【弱み・課題】

- ✓空き家バンクについては、申請及び登録件数は増加しているが、マッチング（成約）件数が伸びていない。
- ✓「大学・高校等卒業後地元で定住する者の数」が目標に達していない年が多く、結果として高校生や大学生の地元就職などの「雇用」に結びついていない。
- ✓移住者の受け入れについて、地域によって認識の違いがあるほか、田舎体験事業を担う各活動団体の高齢化や後継者不足等の課題があるため、美都・匹見・益田地区の広域的な連携も視野に、受入れ体制等の持続可能な仕組みを検討する必要があります。

【今後の取組方針】

- ✓引き続き、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育の推進を図る。加えて、「基礎学力」を向上させる仕組みと環境を整え、より重層的に「ひとが育つまち益田」の実現を図る。
- ✓学校教育と社会教育の連携についても、引き続き推進し、中規模以上の小学校の地域での学校運営協議会の設立を目指すとともに、匹見地区を中心に小中一貫教育を推進し、9年間の義務教育を通して地域と学校の連携したカリキュラムのあり方を探る。
- ✓中間支援組織等との協働の活動を推進するとともに、地域づくり活動に地域外人材を活用することで、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図る。
- ✓U・Iターン者及び新規学卒者への助成を継続するとともに、空き家バンクの成約に結びつけるため、関係機関との更なる連携を図る。
- ✓「ひとが育つまち益田」のホームページを活用した、移住・定住に関する情報発信に引き続き取り組む。
- ✓地域自治組織等市民団体と連携し、より多くのますだ暮らしサポーターへの登録を目指すとともに、個人だけでなく、組織としてのサポート体制を構築することで、地域ぐるみの定住支援体制を目指す。また、活動の意義を市民の方に身近に捉えてもらえるような働きかけも行いながら、地域と行政が連携し定住支援を行う。さらに、研修会等を開催し、サポーター登録の促進と活動の活発化を促す。
- ✓若者が地元企業を知る機会を創出し、新規高卒者・大卒者への地元就職を促進する。

IV.【基本目標4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる】の評価

【指標達成状況:全体目標】

指標	数値目標								
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2(目標)	
①新たなコミュニティ ビジネスの創業数	目標値	-	20件						
	実績値	-	15件					-	(残:5件)
			1件	3件	5件	2件	4件	-	(残:5件)
②介護を要しない 高齢者の割合	目標値	-	-	-	-	-	-	85.7%	
	実績値	85.7%	86.2%	85.9%	85.7%	79.9%	85.7%	-	

【指標達成状況:個別目標】

A:目標の概ね90%以上を達成している場合 B:目標の概ね70~90%未満で達成されている場合
 C:目標の概ね50~70%未満の達成状況の場合 D:目標の達成率が概ね50%未満の場合
 未評価:令和2年度に評価するもの

施策内容		凡例	A	B	C	D	未評価	合計
基本目標4 地域にあるものを活かし、 安心して暮らせるまちをつくる	施策数		5	3	-	1	-	9
	割合		55.6%	33.3%	-	11.1%	-	
施策	(1)地域の資源を活かした地域の魅力 向上と新しい地域運営の仕組み づくり	施策数	-	1	-	-	-	1
		割合	-	100.0%	-	-	-	
	(2)健康長寿を進めるまち	施策数	1	-	-	-	-	1
		割合	100.0%	-	-	-	-	
	(3)安全で安心な生活環境づくりの 推進	施策数	2	1	-	-	-	3
		割合	66.7%	33.3%	-	-	-	
	(4)女性の活躍推進	施策数	1	1	-	-	-	2
		割合	50.0%	50.0%	-	-	-	
	(5)地域づくり人材の育成	施策数	1	-	-	1	-	2
		割合	50.0%	-	-	50.0%	-	

[基本目標4の全体評価]

【強み】

- ✓「介護を要しない高齢者の割合」は、5年間を通して概ね目標を達成しており、「いきいき百歳体操」を実施する団体が増えているなど、健康づくり活動の成果が見られる。

【弱み・課題】

- ✓地域課題解決の新たな担い手がないといった問題がある中で、若者と地域が接する機会ないことも要因の一つと考えられるため、新たな人材確保に向けた地域活動の積極的な情報発信などを行う必要がある。
- ✓自主防災組織の設立数は増加しているものの、組織率としては全国的にも、島根県内においても低い水準となっており、活動実績のない団体もある。
- ✓地域づくり人材育成のための研修会を毎年開催しているが、全地区からの受講となっておらず、研修会で提案のあったプランの具現化にも至っていない。

【今後の取組方針】

- ✓各地域自治組織のプランの実施が着実になされていくよう支援するとともに、地域課題の解決をコミュニティビジネスの手法をもって図ろうとする取組を支援する。
- ✓地域自治組織の取組の中で、次の世代の担い手となる人材育成も視野に入れた支援を行う。
- ✓健康づくりに関心を持ってもらえるような情報発信を工夫するとともに、関係団体と連携することで、地域ぐるみでの健康づくり活動につなげる。
- ✓引き続き、自主防災組織の設立促進や活動支援を行う。
- ✓地域の交通体系の構築に取り組んでいる地区に対して、ニーズ調査の実施や、各関係機関との協議の場を設ける等、事業の実施・継続に向けて支援を継続する。
- ✓引き続き益田市男女共同参画計画に基づき、実績評価を行いながら、男女共同参画社会の実現を目指す。
- ✓地域づくり人材育成の研修や講座等で提案された事業や協働の取組みの具現化を図るため、地域づくりに関心のある人を繋ぐきっかけをつくる。